

「医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書」不採択に

新型コロナ感染拡大の防止と感染患者の治療を担っている医療機関が、いま深刻な経営危機に陥っています。全国の病院でつくる全日本病院協会、日本病院会、日本医療法人会の3団体は国の助成強化を強く求めています。また、全国知事会は、一般病床を含め医療機関の実情を踏まえた診療報酬増額、国庫補助などを求めています。

日本共産党は、「医療機関の経営危機に対する財政支援を求める意見書」を提案、6月24日議員提出議案としてして審議されましたが、賛成少数(竹田えつ子・すわみつえ・菅野博子・加藤久子・中野昭・阿部慎也・羽鳥健・各議員)で否決されました。

国保加入の労働者が 新型コロナに感染した場合、 傷病手当金を支給

新型コロナに感染し休業した場合、傷病手当金を支給する「国民健康保険条例」が改正され、約111万円の補正予算も組まれました。後期高齢者医療保険からも支給されます。

一步前進ですが、傷病手当金の対象は労働者のみです。個人事業主は対象外です。岐阜県日高市では、個人事業主も対象としています。対象の範囲を広げる為に、これからも声をあげていきます。

国保税(最高限度額)の連続した 6万円の値上げに反対

3月・6月議会で、国保税の最高限度額を連続して値上げをしました。3月議会では、国保の医療費分の限度額を58万円から61万円に、そして6月議会では、61万円から63万円に値上げしました。また介護給付分も16万円から17万円も値上げしました。これにより国保税は最高限度額は99万円にもなります。

日本共産党は、新型コロナで多くの加入者が苦しんでいる時に、国保税を値上げすべきでないとして反対しました。

9月議会日程(予定)

- 8月25日(火) 告示
- 8月27日(木) 請願・一般質問締め切り
- 9月1日(火)・4日(金) 本会議
- 9月7日(月)・8日(火) 文教福祉常任委員会・まちづくり常任委員会
- 9月9日(水)・10日(金) 政策総務常任委員会・市民環境常任委員会
- 9月14日(月)・15日(火) 17日(木) 18日(金) 一般質問
- 9月24日(木) 本会議

9月議会は9月1日から開会予定。
ご意見・ご要望をお寄せください。



このす民報

議会報告版

2020年7・8月号 第412号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介いたします。

日本共産党鴻巣市議団
竹田えつ子 すわみつえ
 ☎542-7072 ☎507-4151
 FAX542-7101 FAX596-9440

6月議会 コロナ対策議案を可決

鴻巣市議会6月定例会は、6月5日(金)より6月24日(水)まで20日間の日程で開催されました。議場においては、全員マスク着用・空気清浄器稼働・発言者はアクリル板設置の席で行いました。一般質問の時間は75分を60分に短縮し換気する時間を取るなど、3月議会同様、新型コロナ感染対策の下で行いました。

コロナ対応の専決処分を承認する議案・補正予算・条例改定など26件。最終日に上程された追加7件、コロナ対策基金条例、市長等の給料

引き下げの条例、一般会計補正予算(第4号)介護保険補正予算(第1号)、議員政治倫理条例改定、議員報酬引き下げの条例、医療機関の財政支援を求める意見書の全部で34件です。

日本共産党は、新型コロナ対策を進める待ったなしの29件の議案に賛成をし、審査請求の窓口を狭める議員政治倫理条例の改定、国保税の上限額を引き上げる条例改定など5件に反対を致しました。



みなさんの声がコロナ対策に生かされました!

中小業者や個人事業者に対する支援

外出自粛・休業要請などで収入が減少している市内事業者に対し、市独自の支援策を求めてきました。家賃等支援給付金、中小企業・個人事業主へ市独自の支援給付金制度が実現しました。

「新生児への定額給付金」かなう!

国の特別定額給付金は、2020年4月27日を基準日として1人10万円が支給されました。鴻

巣市は、市独自で2020年4月28日から2021年4月1日まで生まれたお子さんに対して10万円支給することを決定しました。

保育園・放課後児童クラブ・ 介護施設等への衛生用品支援

マスクや消毒液、衛生材料などの供給を求めてきました。妊産婦の方には市職員が直接届けることで市民から大変喜ばれました。

法律・生活相談

生活相談はいつでもどうぞ。法律相談は毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ



竹田えつこ議員

「コウノトリの里」事業は見直しを 3密を避けた避難計画を

コロナ対策を優先し、 不急な事業の見直しを

新型コロナ対策が長期化する可能性がある中で、市民の命と暮らしを守ることを優先し、コウノトリの里づくり事業・道の駅整備事業・賑わい創出交流拠点整備事業は思いきって見直すことを求めました。

市は、持続可能なまちづくりの実現を目指すうえで、コウノトリの里づくり事業・道の駅整備事業・賑わい創出交流拠点整備事業は、地方創生を押し進めるうえで欠くことができない事業であり、計画通り進めると答弁しました。

合わせて、総合振興計画そのものを見直すよう求めましたが、答弁に変わりはありませんでした。

3密を避けた避難について

新型コロナ禍のもとで、3密を避けた自然災害の避難について、早急に検討することを求めて質問しました。

埼玉県が示した「新型コロナに対応した避難所の運営に関する指針」に基づき市は、「新型コロナ感染症を踏まえた避難所開設運営方針」を策定の準備をしていると答えました。そして、小中学

校長に対し、体育館だけでなく教室も提供していただけるようお願いをしていること、避難所だけでなく在宅避難や知人宅への非難をしていただくことを検討していただきたいと答えました。

避難所が必要な時に、市の指定避難所である笠原小学校を適正規模・適正配置の名もとの統廃合はやめるべきと質しました。

市は、地域の実情、社会情勢にあわせ、施設管理者視点、利用者視点から総合的に判断していくと答弁しました。



鴻巣駅東口にエレベーター・ 下りエスカレーターの設置を

21世紀は人権の時代です。体にハンディのある方への配慮は特別に必要であり、鴻巣駅東口にエレベーター・下りエスカレーターの設置を求めて質問しました。

市は、現行の建築基準法に基づく構造計算などにより安全性を立証しなければならないが、施設の構造等が確認できない状況であり、県の建築安全センターと調整しながら調査研究をしたいと答えました。

下りエスカレーター設置は、構造上難しいとの答弁に留まりました。



すわみつえ議員

市長の土地の介護施設建設計画を追及 子どもたちのケアに少人数学級を

特養「(仮)第二福富の郷」建設で 市長の関与はないか

埼玉県が2019年5月10日に募集した介護施設整備計画に本市の事業者が、特養100床新設で応募し、昨年末に認可決定されました。鴻巣市の第7期施設整備計画は50床となっています。計画との差異に問題はないのか。また、建設予定地は市長の土地であり、事業者とは50年間の賃貸借契約を結ぶことになっています。市が保険者である介護保険の事業に、公人である市長が関わることに問題はないのか質問しました。

答弁は、「多床室の従来型は個室のユニット型より、安価で入所待機者にはニーズが高いこと、介護保険給付費に大きく影響がないことなど総合的に勘案し、差異に問題はなく可能と判断しまし



た。また、事業者の新設の承認は埼玉県であり、十分に審査されたものと考えます。」というものでした。

承認は県であっても、鴻巣市は県から求められた意見書で「計画との整合、サービスのニーズから整備に支障はなし」と回答しています。

市長の土地への建設で市長の関与はなかったか引き続き追求します。

小規模校の良さを生かした 子どもたちに行き届いた教育を

コロナ禍において3カ月間におよぶ学校の休校で、子どもたちの学習の遅れと格差の拡大、不安とストレスはたいへんに深刻なものです。

今こそ、少人数学級で小規模校の良さを生かした教育を進めるべきです。適正配置の名のもと笠原小学校を廃校にすることは許されません。

地域住民の意見を聞くことが必要と求めましたが、「小中あり方研究懇話会」で意見を聞いていくとの答弁でした。

引き続き小規模校を残すため取り組みます。

こどもたちの困りごと

1位	お友だちと会えない	76%
2位	学校に行けない	64%
3位	外で遊べない	51%
4位	勉強が心配	50%
5位	体を動かして遊べない	44%

こどもの回答を集計
国立成育医療センター「コロナxこどもアンケート」中間報告より(2020年5月12日)

本当がわかる
明日が見える

しんぶん 赤旗

●日刊紙/月3,497円
●日曜版/月930円



新型コロナ、政治、社会保障、経済、...「本当のことが知りたい」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。